

**新年度予算**

## 山中たい子県議が反対討論

# 3 公社へ補助金100億円、一般財源を圧迫

## 一方で、妊産婦の医療費、小児慢性疾患治療補助は削減

第1回定例会県議会は3月19日、本会議を開き閉会しました。採決に先立ちおこなった山中たい子県議の反対討論は次の通りです。

◇

日本共産党の山中たい子です。通告した議案について、討論を行います。

第1号議案は平成21年度一般会計予算です。

県民生活は、かつてない危機に直面しています。昨年9月の「県政世論調査」に、暮らし向きが苦しくなったと半数が回答しました。国保税滞納者は9万3千世帯、加入世帯の2割です。生活保護世帯は1万3千を超え、本年1月の保護開始は前年同月比の1.5倍と大幅に増えました。

本県の役割は、雇用や暮らし、中小企業、農業を応援し、福祉、教育を最優先することです。ところが、橋本知事は今期最後の新年度予算において、福祉・医療に、まともや大ナタを振るいました。

### ●県単独補助の廃止・削減は1,500件、68億円

妊産婦医療費助成は1億円をカットし、妊娠期こそ大事な歯科診療を切り捨てました。市町村から少子化対策や周産期医療の充実にそぐわないと現行制度維持の要望が強く出されています。また、小児慢性疾患治療補助は、対象を小学生以上とし、所得制限も導入しました。受給者は5年前の12,000人から318人まで減ることになります。こうした県独自補助の廃止・削減は、1,500件で68億円に上ります。

本県の医師、看護師、保健師配置は、全国最下位クラスです。人材育成と確保が喫緊の課題となっている時、31号、32号議案では医師・看護師等修学資金貸与の条件を無利息から10%に改悪をし、逆行しています。

一方、産業大県をめざすとして陸・海・空の広域交通ネットワークの整備を柱とした大型開発には重点投資です。圏央道負担金に62億円、常陸那珂港整備に38億円、茨城空港に56億円余を予算化しました。

しかし、行き詰まりは明らかです。茨城空港は、開港を1年後に控え、国内便が決まらず、航空会社の施設使用料を見込んだ、ターミナルビルの赤字は必至です。搭乗率保証など、さらなる税金投入で穴埋めしようと言うのでしょうか。新滑走路では自衛隊の通常訓練がはじまり、1年間行われます。民家により近くなり、騒音被害は甚大です。知事は解決策もとらず、防衛省の言いなりです。

つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業は、先買いたった県有地を処分しても、将来負担が860億円も見込まれています。規模縮小を含む抜本的見直しが必要です。

大型開発の破たんによって、ばく大な保有地と借金を背負い、その穴埋めには税金投入です。住宅供給、土地開発に加えて、開発公社など3公社への補助は新年度100億円にのぼり、一般財源を圧迫しています。公社はなくすべきです。

### ●全国7番目に多い国直轄事業負担金

本県の国直轄事業負担金は、平成19年度が全国7番目、

新年度は376億円です。地元振興につながらず、事業の見直しと負担金の廃止が求められています。いまこそ、大型開発優先の県政運営を転換しなければなりません。

### ●多忙化に拍車かける教員免許更新講習

第28号議案は、手数料徴収条例の改定です。

教員の免許状について、10年を有効期間とし、30時間の講習修了を条件に更新する、その手数料を3,400円に定めるものです。

10年で免許が切れるやり方は、身分の安定と保障を求めたILO・ユネスコの教員の地位に関する勧告に反します。教員の切実な願いは、もっと子どもたちと向き合える時間がほしい、授業準備がしたい、というものです。

更新制の導入は、教員の資質の向上につながらないばかりか、教員自身の自主研修を困難にするものです。

本県でも95%が多忙と答えているなか、教員の増員と少人数学級などを実現すべきです。よって同意できません。

### ●農地減少を前提の「県国土利用計画」

第47号議案の茨城県国土利用計画は、行き詰まっている大型開発をさらに推進するものとなっています。計画は、農用地の減少を前提にしていますが、今求められているのは、農業を基幹産業に位置づけ、食料自給率の向上をはかることです。よって、同意できません。

なお、このあと議題となる議第4号は介護保険制度の改善を求める意見書です。介護現場は、劣悪な労働条件ゆえに人材不足が深刻です。今回、介護報酬が3%引き上げられますが、まったく不十分です。介護労働者の処遇を改善し、誰もが安心して利用できる介護制度の実現は、県民の願いであり、本意見書の可決を強く主張して、討論を終わります。

### 第1回定例会での各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

主な議案・意見書・請願	自民党	民主党	公明党	自民県政クラブ	共産党
〔議案〕					
◇09年度一般会計予算	○	○	○	○	×
〔意見書〕					
◇療養病床の再編に関する意見書 (以下、日本共産党提出)	○	○	○	○	○
◇介護保険制度改善の意見書	×	×	×	×	○
◇公的保育制度堅持・拡充の意見書	×	×	×	×	○
◇国直轄事業負担金の廃止を求める意見書	×	×	×	×	○
〔請願〕					
◇介護型療養病床廃止中止を求める意見書採択を求める請願 (県保険医協会提出)	×	○	×	×	○